

平成27年度事業報告

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

事業概要

平成27年度末の経済状況について政府見解は、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている」と述べています。

鳥取県においても、平成27年度にはこれら政策の効果がわずかながら実感できる状況が見えてきたところです。具体的には、企業就労時給の1%程度の上昇や、企業からの求人の増加などが挙げられます。

しかし、27年度には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響もあり、輸出が弱まり個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられたことなどから、本センターの就業開拓も大口の就業が期待できる企業のみを力点を置くことなく、公共や一般家庭にも力を入れてきたところです。

ちなみに一般家庭からの農作業やせん定、宅地の除草、家の片づけなどの依頼は、近年、徐々に増える傾向にあります。これらの要因としては、高齢化率の上昇や独居・高齢者のみの世帯が増加し、生活の自己完結力が衰退しつつあることが挙げられます。

地域とそこに生きる人々の暮らしを守るという役割を担う公益法人としては、これらの依頼にも積極的に応えてまいりました。

以下、平成27年度に実施した主な事業活動実績の概要を報告します。

事業内容

1 実績（請負・委任契約）

(1) 概要（会員数他）

年度実績	会員数（人）	受注件数（件）	就業延日人員（日人）
A 平成27年度	371	3,620	29,535
B 平成26年度	380	3,757	30,584
前年対比・% A/B	97.6	96.4	96.6

27年度において、前年対比が減少した要因としては、農産物直売所の販売業務がシルバーの請負でなくなったことや剪定の受注数の微減、企業の就業形態変更に伴い派遣契約への切り換えなどによりその部分が請負カウントに算入されなくなったことなどが挙げられます。

(2) 契約金額の内訳

(金額単位：千円)

年度実績	契約金額	契約金額の内訳		
		配分金	材料費	事務費
A 平成27年度	124,307	102,822	11,074	11,411
B 平成26年度	138,348	113,071	13,853	11,424
前年対比・% A/B	89.9	90.9	79.9	99.9

契約金額並びに配分金が10%前後の落ち込みとなっている要因としては、「(1) 概要 (会員数他)」で述べたとおりです。

(3) 構成別契約金額

(金額単位：千円)

年度実績	契約金額	契約金額の内訳			
		公共事業	公社・公団	企業等	家庭
平成27年度 A	124,307	21,518	26	62,442	40,321
構成比率・%	100.0	17.3	0.1	50.2	32.4
平成26年度 B	138,348	24,840	0	67,808	45,700
構成比率・%	100.0	18.0	0	49.0	33.0
前年対比・% A/B	89.9	86.6	—	92.1	88.2

構成別契約金額では、公共事業が対前年比で86.6%となっています。これは平成27年度に国政・地方選挙がなかったことが大きな要因です。一般企業、家庭の減少の要因としては、「(1) 概要 (会員数他)」で述べたとおりです。

(4) 職群別契約金額

(金額単位:千円)

年度実績	契約金額	職群別契約金額の内訳					
		技能群	事務 整理群	管理群	折衝 外交群	一般 作業群	サービス 群
平成27年度 A	124,307	28,434	165	10,621	5,308	78,771	1,008
構成比率%	100.0	22.9	0.1	8.5	4.3	63.4	0.8
平成26年度 B	138,348	32,642	94	10,317	7,102	87,386	807
構成比率%	100.0	23.6	0.1	7.5	5.1	63.1	0.6
前年対比% A/B	89.9	87.1	175.5	102.9	74.7	90.1	124.9

職群別契約金額の構成割合は、前年と大きな変化は見られません。対前年比で大きな構成比率を占める技能群や一般作業群の減少の要因は、「(1) 概要 (会員数他)」で述べたとおりです。

2 就業機会の拡大

本年度は、業務係4名に就業開拓推進員の兼務辞令を発令し、日常業務と並行して、企業訪問や個別訪問によるチラシの配布及び役職員によるイベント時のチラシ配布、会員を対象とした接遇マナー講習会や家庭の不用品片づけ講習会、せんだい研修会などを開催して技能の習得と会員の拡大を図りました。これらの取組みの他に、会員に隣近所、知人への仕事の依頼をお願いするなど、会員、役職員一丸となって就業機会の拡大に努めました。

3 新規加入会員の促進

入会説明会を、毎月第3水曜日(年12回)に行うなど、会員数の拡大を図りました。

このほかに、本年度は会員募集のチラシを2回全戸配布。南部、伯耆両町の有線テレビで会員募集番組や広告などを4回放送しました。また、役員と職員が個別訪問による会員の勧誘やチラシの配布、イベント時のチラシ配布を行いました。

4 普及啓発活動

全戸配布の南部シルバーだよりを3月に発行しました。このほか、新聞広告を1回、電話帳への広告掲載を1回行いました。また、平成27年10月24日には、プラザ西伯、伯耆町役場、溝口駅、溝口中学校、11月1日には南部町天万庁舎において会員76名、職員7名により施設内の樹木のせん定や清掃などの奉仕作業を行いました。

さらに岸本・きないや祭りや溝口・彼岸市等の行事において、会員作品の販売やチラシ、ティッシュ配布を行い、シルバー人材センター事業の普及に努めました。

5 適正就業の推進

適正な就業形態については、本年度も関係法令を遵守し、引き続き適正な就業の形態の確保に努めました。また、会員への均等な就業機会の提供については、本年度は、様々な理由により、6名の未就業者が発生しました。

6 安全就業の徹底と会員の健康管理

「安全はすべてに優先する。」を合言葉に平成27年度は、安全就業推進員を2名の役員会員に委嘱し定期パトロールを実施するなど次の事業を行いました。

- (1) 安全就業研修部会 2回
- (2) 安全就業対策委員会 1回
- (3) 安全就業対策委員による安全パトロール 1回
- (4) 理事による安全パトロール 3回
- (5) 安全・適正就業パトロール指導員(連合)パトロール 1回
- (6) 安全就業推進員(2名)パトロール 20回
- (7) 安全だよりの発行 年間5回
- (8) 安全適正就業研修会(連合会主催) 参加者 7名
- (9) 安全就業研修会(南部・伯耆各2回) 参加者92名
- (10) 講演会(総会后) 1回 132名
- (11) 入会説明会時安全就業研修 年12回 参加者64名

7 会員の意識と技能の向上

入会説明会において、シルバー事業の理念について説明を行いました。

また、会員の技能向上のために専門の講師を招き、接遇マナー講習会や家庭の不用品片づけ講習会、せん定研修会の講習会を開催して技能の習得と会員の拡大を図りました。

8 事務の効率化について

近年増加している南部・伯耆両町外からの発注や問い合わせに対して迅速に対応するため、平成26年度には本所と伯耆支所のインターネット環境を整備し、併せて本法人のホームページも立ち上げ、これからのネット社会に対応できる組織づくりも進めてまいりました。

27年度においては、これらのシステムをさらに効率的に活用することでお客様や会員の皆さんに対する利便性を向上させるために広報によるホームページの周知やその掲載記事の定期的なリニューアルを図るなどしてきたところです。

9 会員の福利厚生

平成27年11月1日、伯耆町宮原水辺公園において、45名の参加を得て、グラウンドゴルフ大会を行いました。

また、1月27日には伯耆地域班による出雲市方面への研修旅行、2月18日には女性会員による大根島と境港市方面への研修旅行を実施しました。

このような行事には、今後とも積極的に取り組んでいくことで、会員相互の親睦を図り、併せて会員拡大にも役立てていきたいと考えます。